



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 サニックス
 コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画本部長 兼
 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,719	1.5	1,224	1.7	1,182	16.0	240	79.6
2018年3月期	49,993	1.9	1,246	20.2	1,019	12.4	1,180	183.6

(注) 包括利益 2019年3月期 117百万円 (90.4%) 2018年3月期 1,230百万円 (467.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	5.02		5.9	3.9	2.4
2018年3月期	24.68		34.4	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,009	4,193	13.4	87.08
2018年3月期	29,938	4,076	13.5	84.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,162百万円 2018年3月期 4,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25	947	392	4,497
2018年3月期	2,184	171	2,156	5,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2020年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,464	0.1	988	43.5	935	35.7	745	283.7	15.58
通期	50,900	0.4	1,910	55.9	1,810	53.0	1,370	470.5	28.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	48,919,396 株	2018年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,114,173 株	2018年3月期	1,113,923 株
期中平均株式数	2019年3月期	47,805,411 株	2018年3月期	47,805,604 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	47,825	6.5	513	413.3	729	71.4	62	
2018年3月期	44,888	1.6	100	83.9	425	48.8	738	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.30	
2018年3月期	15.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,649	2,035	7.9	42.59
2018年3月期	25,026	2,112	8.4	44.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,035百万円 2018年3月期 2,112百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
部門別連結売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や内外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の最終年度として、持続的且つ安定的経営を推し進めるとともに成長を持続する体制づくりを行ってまいりました。

一方で、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響による苫小牧発電所(北海道苫小牧市)被災の程度が大きく、約半年間に亘る復旧を余儀なくされ、業績に影響を及ぼしました。

売上高につきましては、人員増や店舗出店等により営業体制を強化したHS事業部門、ES事業部門は増収となり、苫小牧発電所停止による減収要因はあったものの他の事業は堅調に推移し環境資源開発事業部門は増収となりました。一方で太陽光発電市場縮小による影響は避けられずSE事業部門は減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は50,719百万円(前期比1.5%増)となりました。

利益につきましては、苫小牧発電所被災による減益要因はありましたが、HS・ES事業部門が増益となり、営業利益段階で減益、経常利益段階で増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、1,224百万円の営業利益(前期比1.7%減)、1,182百万円の経常利益(前期比16.0%増)となりました。一方で被災した苫小牧発電所の原状回復費472百万円を災害による損失として特別損失に計上したことから240百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期比79.6%減)となり、繰延税金資産を計上した前連結会計年度に比し減益率は大きくなりました。

当連結会計年度の各セグメントの業績は次のとおりであります。

a. SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

従来の太陽光発電システム請負施工に加え、付帯設備等に係るメンテナンス業務、土地付き太陽光の販売等を推進しましたが、システム価格低下の影響もあり、「太陽光発電システム」施工は前期比17.9%減となりました。この結果、売上高は14,427百万円(前期比19.3%減)となりました。

営業損益は、合理化推進による経費削減、材料原価の低減等を進めましたが、減収幅が大きかったため、1,204百万円の営業利益(前期比27.8%減)となりました。なお、自社製パワーコンディショナに係る棚卸資産について収益性低下による評価損を152百万円計上しております。

b. HS(ホーム・サニテーション)事業部門

HS事業部門の規模拡大を目的に、異動及び採用により人員増を図り、一般家屋に係るメンテナンスについて提案をきめ細かく行えるよう営業、顧客管理及び施工体制を強化しました。「白蟻防除施工」は前期比30.9%増、「床下・天井裏換気システム」は前期比43.4%増となりました。この結果、売上高は10,752百万円(前期比20.5%増)となりました。

営業損益は、人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、施工効率等の生産性改善や外注加工費率の低下などにより、2,231百万円の営業利益(前期比51.7%増)となりました。

c. ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

ES事業部門の規模拡大を目的に、異動及び採用により人員増を図るとともに、ビル・マンション等のオーナーに対する営業強化、管理会社などとの提携先の関係強化等を図ることで、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」は前期比77.4%増となりました。この結果、売上高は1,926百万円(前期比33.4%増)となりました。

営業損益は、人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、HS事業部門と同様に施工効率等の生産性改善や外注加工費率の低下などにより、287百万円の営業利益(前期比59.6%増)となりました。

d. 環境資源開発事業部門

プラスチック燃料の品質を高めるため受入物件の精査を進め、かつ受入量も堅調に推移し「プラスチック燃料」は前年同期比14.0%増となり、苫小牧発電所停止による減収要因はあったものの新電力事業の取扱高が拡大し、「売電収入」が前年同期比4.6%増となりました。この結果、売上高は23,612百万円(前期比8.5%増)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所に係る減益幅が大きかったものの、プラスチック燃料の収益性改善が進み、新電力事業における電力調達コストの安定化策により採算性が向上し、836百万円の営業利益(前期比14.0%減)を確保しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は31,009万円となり、前連結会計年度末比で1,071百万円増加しました。負債合計は26,815百万円となり、前連結会計年度末比で953百万円増加しました。純資産合計は4,193百万円となり、同117百万円増加しました。その結果、自己資本比率は13.4%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、16,613百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が489百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が525百万円、商品及び製品が746百万円、それぞれ増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、14,395百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具が166百万円増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、23,529百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が891百万円減少しましたが、短期借入金が612百万円、未払金が861百万円、それぞれ増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、3,285百万円となりました。主な要因は、リース債務が179百万円、退職給付に係る負債が176百万円、それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、4,193百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、当連結会計年度末は4,497百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前期は2,184百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益710百万円、非資金支出項目として減価償却費808百万円を計上しましたが、仕入債務が877百万円減少、売上債権が525百万円増加、たな卸資産が173百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、947百万円の支出（前期は171百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金が純額で351百万円増加、有形固定資産の取得により577百万円支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の収入（前期は2,156百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済により131百万円支出しましたが、短期借入金が純額で612百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	14.9%	8.3%	8.9%	13.5%	13.4%
時価ベースの自己資本比率	37.6%	32.9%	28.9%	43.8%	37.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	8.77	5.85	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	6.76	10.81	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」のもと、4事業部門の事業基盤を強くし持続的且つ安定的経営への移行を掲げ、着実に計画を実行してまいりました。そして、「新中期経営計画(2019年度-2021年度)」を新たに策定し、「持続的且つ安定的経営」を維持しつつ、既存の基盤を一層強化、拡大し、新たな取組みを軌道に乗せることで、持続可能な成長を図ってまいります。

今後の見通しについて、SE・HS・ES事業は、各事業のマーケットを踏まえ、経営資源の配分を適時適切に行うことで成長を持続します。その中でSE事業部門は、FIT価格低下(2019年度は14円/kWh)など市場環境の変化を背景に減収を見込みますが、付帯設備等に係るメンテナンス業務や、土地付き太陽光の販売に注力してまいります。HS事業部門は、新規開拓、既存顧客のアフター体制をより一層拡充することで、事業基盤を強化し、その上で採用等による人員増や、店舗出店を行い、新規及び顧客件数の増加を図ってまいります。ES事業部門は、管理会社などの提携先開拓、既提携先の密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの直接商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」の販路を拡大してまいります。

環境資源開発事業は、プラスチック燃料の品質を高めるため受入物件の精査を進め、利益率及び効率性を改善してまいります。廃プラスチックによる海洋汚染など地球規模での適正処理が求められる中、当社グループの資源循環型事業がその一翼を担えるよう、苫小牧発電所の安定稼働につなげてまいります。

エネルギー事業は、新たにエネルギー事業本部を新設しましたが、業務提携等により新電力事業を拡大するとともにその他エネルギー関連事業の開発にも注力し、体制の強化を図ってまいります。

業績見通しにつきましては、売上高50,900百万円(前期比0.4%増)、営業利益1,910百万円(前期比55.9%増)、経常利益1,810百万円(前期比53.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,370百万円(前期比470.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482	5,238
受取手形及び売掛金	5,485	6,010
商品及び製品	273	1,019
未成工事支出金	209	122
原材料及び貯蔵品	4,035	3,546
その他	797	975
貸倒引当金	△525	△299
流動資産合計	15,759	16,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,328	9,439
減価償却累計額	△7,247	△7,537
建物及び構築物(純額)	2,080	1,901
機械装置及び運搬具	11,715	11,955
減価償却累計額	△10,526	△10,600
機械装置及び運搬具(純額)	1,189	1,355
土地	7,811	7,811
リース資産	1,294	1,143
減価償却累計額	△700	△513
リース資産(純額)	594	630
建設仮勘定	77	159
その他	957	1,013
減価償却累計額	△784	△814
その他(純額)	173	199
有形固定資産合計	11,926	12,057
無形固定資産		
のれん	65	—
その他	148	262
無形固定資産合計	214	262
投資その他の資産		
投資有価証券	151	129
繰延税金資産	582	612
敷金及び保証金	629	609
その他	1,310	1,301
貸倒引当金	△636	△578
投資その他の資産合計	2,037	2,074
固定資産合計	14,178	14,395
資産合計	29,938	31,009

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,079	4,188
短期借入金	11,685	12,297
1年内返済予定の長期借入金	140	143
未払金	3,069	3,930
未払費用	1,049	1,098
リース債務	232	246
未払法人税等	409	462
未払消費税等	409	368
再資源化費用等引当金	27	12
その他	900	780
流動負債合計	23,003	23,529
固定負債		
長期借入金	325	210
リース債務	396	575
長期預り敷金	45	45
役員退職慰労引当金	9	9
処分場閉鎖費用引当金	573	603
退職給付に係る負債	1,465	1,642
その他	41	198
固定負債合計	2,857	3,285
負債合計	25,861	26,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△8,597	△8,357
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	3,964	4,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	60
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	3	△17
退職給付に係る調整累計額	△2	△85
その他の包括利益累計額合計	76	△42
非支配株主持分	35	31
純資産合計	4,076	4,193
負債純資産合計	29,938	31,009

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	49,993	50,719
売上原価	35,948	35,889
売上総利益	14,044	14,830
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309	509
広告宣伝費	285	369
貸倒引当金繰入額	33	△38
給料及び賞与	6,663	7,093
退職給付費用	168	172
法定福利費	804	869
賃借料	942	931
減価償却費	156	150
その他	3,434	3,547
販売費及び一般管理費合計	12,798	13,605
営業利益	1,246	1,224
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	2	2
受取地代家賃	63	64
補助金収入	65	10
受取補償金	—	70
その他	61	49
営業外収益合計	205	209
営業外費用		
支払利息	210	216
賃貸費用	2	2
為替差損	4	—
固定資産除却損	53	5
その他	161	27
営業外費用合計	432	251
経常利益	1,019	1,182
特別損失		
災害による損失	—	472
特別損失合計	—	472
税金等調整前当期純利益	1,019	710
法人税、住民税及び事業税	386	498
法人税等調整額	△549	△24
法人税等合計	△163	473
当期純利益	1,182	236
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,180	240

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,182	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△15
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	32	△20
退職給付に係る調整額	11	△83
その他の包括利益合計	47	△118
包括利益	1,230	117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,227	121
非支配株主に係る包括利益	2	△3

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△9,777	△1,481	2,784
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,180		1,180
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,180	△0	1,179
当期末残高	14,041	1	△8,597	△1,481	3,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	71	—	△28	△14	28	32	2,845
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,180
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△0	32	11	47	2	50
当期変動額合計	4	△0	32	11	47	2	1,230
当期末残高	76	△0	3	△2	76	35	4,076

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△8,597	△1,481	3,964
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			240		240
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240	△0	240
当期末残高	14,041	1	△8,357	△1,481	4,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	76	△0	3	△2	76	35	4,076
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							240
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	0	△20	△83	△118	△4	△122
当期変動額合計	△15	0	△20	△83	△118	△4	117
当期末残高	60	—	△17	△85	△42	31	4,193

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	710
減価償却費	709	808
のれん償却額	112	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△154	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	34	30
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△284
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	210	216
売上債権の増減額(△は増加)	532	△525
たな卸資産の増減額(△は増加)	947	△173
その他の流動資産の増減額(△は増加)	188	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,308	△877
未払消費税等の増減額(△は減少)	134	△41
その他の流動負債の増減額(△は減少)	145	770
その他	158	△78
小計	2,763	615
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	△202	△233
法人税等の支払額	△396	△457
法人税等の還付額	3	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△676
定期預金の払戻による収入	654	324
有形固定資産の取得による支出	△314	△577
有形固定資産の売却による収入	202	3
無形固定資産の取得による支出	△37	—
その他	△3	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	△947

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,284	612
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△553	△131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△262	△187
その他	△55	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	392
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207	△585
現金及び現金同等物の期首残高	4,875	5,083
現金及び現金同等物の期末残高	5,083	4,497

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

S E 事業部門

産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

H S 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

E S 事業部門

企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱C&Rで処分しております。㈱S E ウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しております。また、当社においても新電力事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,870	8,922	1,444	21,755	49,993	—	49,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,870	8,922	1,444	21,755	49,993	—	49,993
セグメント利益	1,668	1,471	179	972	4,291	△3,045	1,246
セグメント資産	7,547	1,419	574	13,547	23,088	6,849	29,938
その他の項目							
減価償却費	138	40	5	436	621	88	709
のれんの償却 額	—	—	—	112	112	—	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55	40	2	458	557	36	594

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,045百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,849百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	14,427	10,752	1,926	23,612	50,719	—	50,719
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,427	10,752	1,926	23,612	50,719	—	50,719
セグメント利益	1,204	2,231	287	836	4,560	△3,335	1,224
セグメント資産	8,873	1,861	594	13,484	24,813	6,195	31,009
その他の項目							
減価償却費	103	54	6	564	728	80	808
のれんの償却 額	—	—	—	65	65	—	65
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10	46	5	823	886	194	1,080

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,335百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,195百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	84.54円	87.08円
1株当たり当期純利益	24.68円	5.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,076	4,193
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35	31
(うち非支配株主持分(百万円))	(35)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,041	4,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,805,473	47,805,223

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,180	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	1,180	240
普通株式の期中平均株式数(株)	47,805,604	47,805,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	91,882	16,647	80,614	13,661	△11,267	△2,985
太陽光発電システム卸販売		—	—	1,026	—	578	—	△448
その他		—	—	196	—	188	—	△8
S E 事業部門計		—	—	17,870	—	14,427	—	△3,442
白蟻防除施工		千坪	472	2,628	609	3,441	136	812
床下・天井裏換気システム		—	—	1,254	—	1,779	—	544
基礎補修・家屋補強工事		軒	5,551	1,957	5,562	2,126	11	169
その他		—	—	3,081	—	3,384	—	303
H S 事業部門計		—	—	8,922	—	10,752	—	1,829
防錆機器取付施工		本	517	522	850	927	333	404
建物給排水補修施工		—	—	415	—	447	—	32
建物防水塗装補修施工		—	—	123	—	188	—	64
その他		—	—	383	—	362	—	△20
E S 事業部門計		—	—	1,444	—	1,926	—	482
プラスチック燃料		t	324,249	7,556	328,893	8,615	4,643	1,058
売電収入		—	—	11,095	—	11,603	—	508
有機廃液処理		t	111,996	1,748	109,932	1,958	△2,063	209
埋立処理		—	—	654	—	788	—	134
その他		—	—	701	—	646	—	△54
環境資源開発事業部門計		—	—	21,755	—	23,612	—	1,857
売上高計		—	—	49,993	—	50,719	—	726

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。